



“海と地域を結ぶインターフェイス技術”

(社)日本技術士会北海道支部／北海道技術士センター
北方海域技術研究会

技術士（水産／総合技術監理部門） 桑原伸司

1. 研究会が考える社会貢献

我々の持つ技術士と言う資格は、五大国家資格の一つで文部科学省が認定する技術者の最高国家資格である。しかし、その割には社会的認知度が低く、活躍を目にする機会は少ないのが現実である。技術士をはじめ、科学技術の仕事に携わる技術者の役割は、そもそも「技術を以って社会に貢献すること」が原点であるはず。その意識の欠如が、「科学立国ニッポン」の危機を生んでしまったとは果たして言い過ぎであろうか。

その状況に危機感をもつ我々北方海域技術研究会では、「世のニーズに応じてこそ本当の技術である」との信念で活動を行っている。その活動の第一歩は、世のニーズを知ること。自分のデスクで日々新聞を広げ、仲間内で議論するだけでは本当のニーズを知ることなど出来るはずはない。

ニーズに対するアンテナを常に持ち、自分の目と耳と足をフルに活用することで、必然と世のニーズは見えてくる。ニーズは必ずしも自分一人に対応できるとは限らないが、その時には技術士間のネットワークが活用できるのである。幸いにも技術士の部門は、機械・船舶・電気電子から航空宇宙まで非常に幅の広いネットワークを持っている。「世のニーズ」+「自らの技術力」+「技術士のネットワーク」……これらを結び付け三位一体で問題を解決する、これこそが技術士に課された「社会貢献」ではないかと研究会では考えている。

2. 分科会の狙い

そのような理念の基、我々北方海域技術研究会では、「海域活用のためのインターフェイス技術」と題した分科会を担当する。

(1) その対象は？ 目的は？

この分科会では、北海道の基幹産業である「水産業」に焦点を当て、水産業の振興に寄与する技術(技術士)のあり方について議論を深め、北海道を活性化の方策を提案することを目的とする。

(2) 海域技術とは？

北海道の水産業が抱える現状の問題点は、水産資源の減少と、それに伴う漁家収入の低下および関連産業（流通・加工・小売）の業績不振、漁村の活力低下である。これらの問題を解決するには、その根本となる水産資源の生産力を高める必要がある。そのため、これまでの一部の魚種を除いて続けられてきた「獲る一方」の漁業から、海域を効率よく活用し「作り育てる漁業」への転換が求められている。また、多様化する消費者のニーズを適確に押さえたマーケティングを行い、需要に応じた供給体制を敷けるよう、生産現場の体制を築いていかななくてはならない。

(3) インターフェイス技術とは？

海域活用のための「インターフェイス技術」には二つの意味合いがある。一つは、生物資源の特性を科学的に解明した上で成り立つ技術を提供することである。すなわち、水産生物(海)と技術のインターフェイスである。「試してみたら、たまたま上手くいった」、「他でもやっているから」的な発想では、技術とは言えないのである。なぜ上手くいくのか？それは生物のどんな特性に応じた技術なのか？……それらを明らかにした上で成り立つ技術でなければならないのである。

二つ目は、生産者や消費者のニーズに応え得る技

術を提供することである。すなわち、獲る人・食べる人（地域）とのインターフェイスである。どんなすばらしい技術でも、「高すぎる」「使い勝手が悪い」「そんな水産物は欲しくない」と言われれば、どんなに資源の生産力が増加しても、社会には貢献していないのである。

(4) この分科会では？

まさに分科会がインターフェイスの場である。これまでに数多くの、「貢献する技術」を提供してきた研究者・エンジニアと、水産物流通の専門家や活力ある水産振興を貫いてきた街の代表者を招き、その接点で熱のこもった議論を進めることで、今後技術士が社会に貢献するための道標としていきたい。

3. 参加者の紹介

■基調講演：佐伯 浩（北海道大学 副学長）

20年以上にわたって、技術士の社会貢献についてご意見を述べられてきた佐伯教授が基調講演を行う。佐伯教授はこれまで、道内の技術者に対し米国のPEや英国のCEを例に出し、技術士資格の重要性を説くとともに、資格取得や当研究会の設立にご尽力されてきた。特に最近、「技術士は語学を勉強し、海外で活躍すべき」との持論を展開されており、技術士の地位や認知度向上・社会貢献に関して熱い想いをご披露いただく予定である。

ご専門は港湾工学で、最近では氷の研究・サハリンの研究者との交流にも力を注いでいる。

■コーディネータ：谷野賢二（北海道東海大学）

当研究会の会長である谷野教授（技術士：水産部門）が、分科会のコーディネータとして議事の進行および総括を勤める。

谷野教授は、海域構造物と生物のかかわりに関するご専門の立場から、インターフェイス技術に関するこれまでの総括的な評価を行う。また、科学的知見に立脚した技術の進むべき方向性に焦点を当てた議論や、社会のニーズに応える技術についての議論を誘導し、最終的な取りまとめを行う。

■パネラー

■鳴海日出人（日本データサービス㈱）

鳴海氏（技術士：水産部門）はこれまでに、ヤリ

イカ産卵ブロックや、フノリ養殖技術の確立等、これまでに数多くの社会貢献技術を研究開発した実績を持つ。鳴海氏の研究の原点は、「社会の役に立つ技術であるべき」という信念である。その信念のもと、自ら水中の世界を観察し、漁業者との交流を深めながら研究開発を進めてきた。これまでの実績をもとに、世に役立つ技術を開発するポイント・着眼点について話題提供をお願いする。

■長野 章（はこだて未来大学）

長野教授（技術士：建設／水産／総合技術監理部門）は、水産庁を退官され、昨年5月から現職に移られた。今回、函館で研究職に就かれた理由は、「大学での調査研究の結果は漁業地域へ還元され地域振興や産業振興に生かされなければならない」との熱い思いがあったからである。現在の研究テーマの一つに、「水産物のトレーサビリティシステム」がある。長野教授には、技術と地域振興のインターフェイスのあり方について、話題提供をお願いする。

■柿澤克樹（㈱グローバルフィッシュ）

柿澤氏は、福島町で養殖されていた幻の魚イトウを、アジアでベスト3に入る高級ホテルとして有名な「フォーシーズンズホテル椿山荘」のイタリアンレストランにデビューさせるなど、生産者と消費者のインターフェイスを見事にマッチングさせている。氏の掲げる方針は、「パートナーシップ」と「顧客創造」である。長年にわたって生産現場と消費者を見据えてきた実績をもとに、生産者や消費者ニーズの動向について話題提供をお願いする。

■芝井 稔（南茅部町水産林商課）

南茅部町は現在、天然・養殖合わせ全国昆布生産量の約15%を占め、昆布醤油やだしつゆ、おぼろ昆布等の加工品も製造するなど、昆布関連業種が町の活力となっている。この昆布生産は、養殖に注目していた漁師達の期待に応じて昭和41年には北海道区水産研究所の指導のもと、1年ものの促成昆布養殖に成功したことからはじまる。現在でも積極的な取り組みを進めている南茅部町を代表して、芝井氏から水産業による地域振興のあり方に関する話題提供をお願いする。